

北神けいろうの国政報告：3月号

いつも大変お世話になっています。

○来月からはじまる新年度に向けて、今、平成23年度の予算案ならびに予算関連法案を国会で審議している真っ最中です。これら予算案等については、京都府、京都市さらには、各市町村に深くかかわるものです。予算案等が成立しなければ、それぞれの自治体も予算をつくることができないのです。

例えば、自民党や公明党など野党が協力しなければ、以下のような問題が発生します。

①京都府をはじめ京都市、亀岡市、南丹市、京丹波町の地方自治体の収入の中で、国からの「地方交付税」は大きな割合を占めています。毎年4月上旬に交付されている額である約4兆円が、1.5兆円も減ってしまいます。その結果、公共事業の契約などができなくなる、あるいは、自治体が借金をしなければならなくなることも想定されます。

②菅政権は「地域のことは地域で決めてもらう」ために、国の「ひもつき」補助金を廃止し、お金の

使い方については地域の自主性に任せるため、「一括交付金制度」を創設しました。これも交付されなくなり、自治体が困ります。

③「高校無償化」などについては、都道府県や市町村を經由して実施している政策です。同じく予算が成立しなければ、高校の授業料分のお金が京都府に入らないことになります。京都府に入らなければ、高校にも支出されません。

○今国会は、衆参が「ねじれ状態」です。衆議院を通過させることができても、参議院では野党の協力が必要です。

政権交代の前は、予算の審議においては、議論は行えども、中身は寸分変えることなく国会を通すことしかやってきませんでした。しかし、景気が厳しい中で国民生活に悪影響を及ぼさないためには、予算や関連法をできるだけ速やかに成立させなければなりません。

そのためには、私たちも野党の意見をしっかりと聞き、譲るところは譲らなければなりません。また、野党の皆さんにおかれても、何でも反対するのではなく、常識的な対応を強く求めていると思います。